

4 I R 実現による効果

4 I R実現による効果

(1) 横浜へ広がるI Rの効果

『横浜I R』は、我が国にこれまでにないスケールとクオリティを有する創造的なリゾート施設として、民間事業者が整備し運営します。民間事業者の自由な発想により、世界各国のビジネス客から日本のファミリーなど、幅広い層が楽しめる魅力ある施設と質の高いサービスを提供し、賑わいを創出し、横浜の観光・経済の振興に貢献します。

国際会議場・展示施設などのM I C E 施設、ラグジュアリーなホテル、ショッピングモール、レストラン、美術館、映画館、テーマパークなどにカジノを加えた複合型観光施設を一体的に整備します。また、I R整備法に基づき、周辺観光地のみならず、全国へ観光客を送客する機能を整備します。

世界最高水準のスケールとクオリティを有する『横浜I R』と、これまで作り上げてきた都市としての魅力や資源を融合し、その相乗効果により、世界の観光・MICE都市、文化芸術創造都市としての横浜の新たな魅力・資源を創造するとともに、

横浜の観光・経済に **イノベーション（革新）** をもたらし、

横浜を世界から選ばれる **デスティネーション（目的地）** へと導いていきます。

また、その効果を都心臨海部はもとより、横浜市域全体、さらには日本各地に広げていきます。

観光の振興	● 訪日外国人を含む観光・MICE客増加 ● I R来訪者が市内・県内はもとより全国を周遊 ● 長期滞在による観光消費額増加 等
地域経済の振興	● 建設時の大規模投資 ● 周辺地域への宿泊、飲食客の増加 （関内・関外地区、MM21地区、横浜駅など） ● 食材、物品、サービス等の市内調達機会の増加 （横浜ブランド農産物、花木、畜産・加工品、リネンほか） ● 雇用の創出 ● 観光MICE人材育成 ● 国内外からの多職種の多様な人的交流の活性化 ● MICEビジネス機会による新産業創出 等
財政改善への貢献	● 納付金収入 ● 入場料収入 ● 法人市民税 ● 固定資産税 ● 都市計画税 等

4 I R実現による効果

観光の振興

インバウンドを含む I R への訪問者数

2,000万～4,000万人／年（うち国内観光客割合：66～79%）

I R 区域内での消費額 4,500億～7,400億円／年

【参考】 テーマパーク入場者数

- ・ 東京ディズニーリゾート : 3,255万人（2018年）
- ・ ユニバーサルスタジオジャパン : 1,494万人（2017年）

地域経済の振興

経済波及効果（間接効果含む）※

建設時：7,500億～1兆2,000億円

運営時：6,300億～1兆円／年

雇用創出効果（間接効果含む）※

運営時：77,000～127,000人／年

効果（数値）については、「IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査（その4）」において、事業者から提供された情報です。なお、※印の数値については、それらの情報を基に、委託先の監査法人が整理・確認したものです。

区域整備計画策定までに明確化します。

【参考】 MM21地区建設投資額：約2兆625億円（昭和58年～平成28年）

財政改善への貢献

地方自治体の増収効果※ 820億～1,200億円／年

（納付金収入、入場料収入、法人市民税、固定資産税、都市計画税）

【参考】 30年度 法人市民税：620億円

項目	内容	用途	根拠条文
納付金	GGR（カジノ行為粗収益）30% （国庫納付金15%、認定都道府県等納付金15%）	公益目的として 使用	I R 整備法 第192、193条
入場料	日本人等の入場者に対し、1日（24時間）単位で徴収 6,000円（国と認定都道府県等で各3,000円）	公益目的として 使用	I R 整備法 第176、177条

税の種類	対象（例示）
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業のために用いている構築物・機械等）
都市計画税	都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋
法人市民税	市内に事務所や事業所がある法人

4 I R実現による効果

(2) 全国への波及効果

日本型 I R の制度

- 日本の I R 制度は、国家的なプロジェクトとして、I R 区域の整備の効果を日本全国に波及させようとするものです。
- M I C E 施設、日本の魅力増進施設、送客施設、宿泊施設等を必ず設置しなければならない日本型 I R では、多くの産業に経済波及効果が広がります。



- 特に、日本型 I R に必ず設置することが必要な送客施設は、以下の機能が求められ、日本全国の観光産業に波及していきます。

要件	内容
① ショーケース機能	日本各地の観光の魅力や旅行者に必要な情報を、効果的・適切な方法で発信
② コンシェルジュ機能	利用者の関心に応じ、旅行計画を提案し、必要なサービスの手配をワンストップで実施
③ 多言語対応機能	①②について、英語を含め複数の外国語で提供
④ 十分な施設規模	多数の来訪客に対応できる接客・待合のスペースを具備

(3) 納付金・入場料の使途

納付金・入場料

I Rにおけるカジノ事業には、通常の民間企業が納付する法人税等に加え、カジノ納付金、カジノへの入場料の徴収が定められています。

項目	内容
カジノ納付金	カジノ行為粗収益（GGR）の30% 【内訳】 国15%、都道府県等15%
カジノ入場料	日本人等の入場者に対し、1回6,000円 【内訳】 国3,000円、都道府県等3,000円

カジノ納付金の使途

- 観光の振興に関する施策（I R区域の整備の推進のための施策を含む。）
- 地域経済の振興に関する施策
- その他のI R整備法第1条の目的及び第4条の関係地方公共団体の責務を達成するための施策（国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現、観光の振興、地域経済の振興、財政の改善、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を含む）
- 社会福祉の増進に関する施策（福祉・子育て・医療・教育・公共施設の更新等）
- 文化芸術の振興に関する施策

（認定都道府県等納付金の観光の振興に関する施策等に必要な経費への充当）
第二百三十二条 認定都道府県等は、第百九十三条第一項に規定する認定都道府県等納付金の額に相当する金額を、観光の振興に関する施策、地域経済の振興に関する施策その他の第一条の目的及び第四条の地方公共団体の責務を達成するための施策並びに社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策に必要な経費に充てるものとする。

カジノ入場料の使途

- I R区域の整備の推進のための施策及び措置
- カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策及び措置（治安対策、依存症対策にかかる自治体等の施策に必要な費用等）

横浜市における使途の考え方

- 『横浜I R』の整備による効果を最大限発揮するため、都心臨海部の観光資源の磨き上げや新たな創造、交通環境の整備などに活用します。
- I Rを構成する施設の一つであるカジノ施設の設置・運営に伴う、懸念事項の排除を実施するための施策等に充てていきます。
- 将来見込まれている税収減や収支不足を補うとともに、**福祉、子育て、医療、教育、公共施設の更新**など、**豊かで安全・安心な市民生活をより確かなものにするための財源**に重きを置いて活用します。

4 I R実現による効果

(4) 市民の豊かな暮らしへ

世界最高水準のスケールとクオリティを有する『横浜I R』と、これまで作り上げてきた都市としての魅力や資源を融合し、世界の観光・MICE都市、文化芸術創造都市としての横浜の新たな魅力・資源を創造するとともに、その相乗効果により、

横浜の観光・経済に **イノベーション（革新）** をもたらして、

横浜を世界から選ばれる **デスティネーション（目的地）** へと導いていきます。

また、その効果を都心臨海部はもとより、横浜地域全体、さらには日本各地に広がっていきます。

『横浜I R』の推進により、アジアを代表するMICE都市を目指すとともに、大規模施設の整備・運営による経済効果や、観光客などの交流人口の増加により、さらなる地域経済の活性化を進めます。

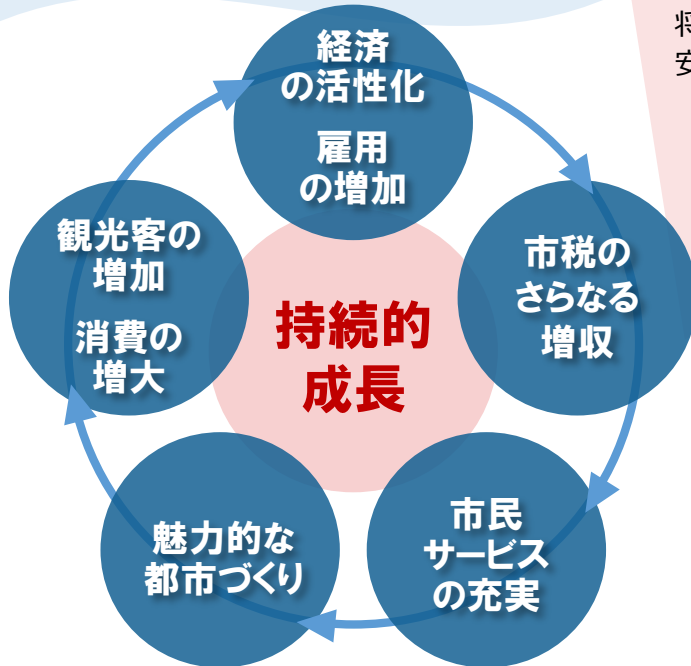
加えて、それらによる増収効果により、財政改善を促進し、福祉・子育て・医療・教育・老朽化した公共施設の更新など、将来にわたり横浜市民の安全・安心な暮らしで豊かな生活を守っていきます。



魅力ある都市

横浜のさらなる飛躍

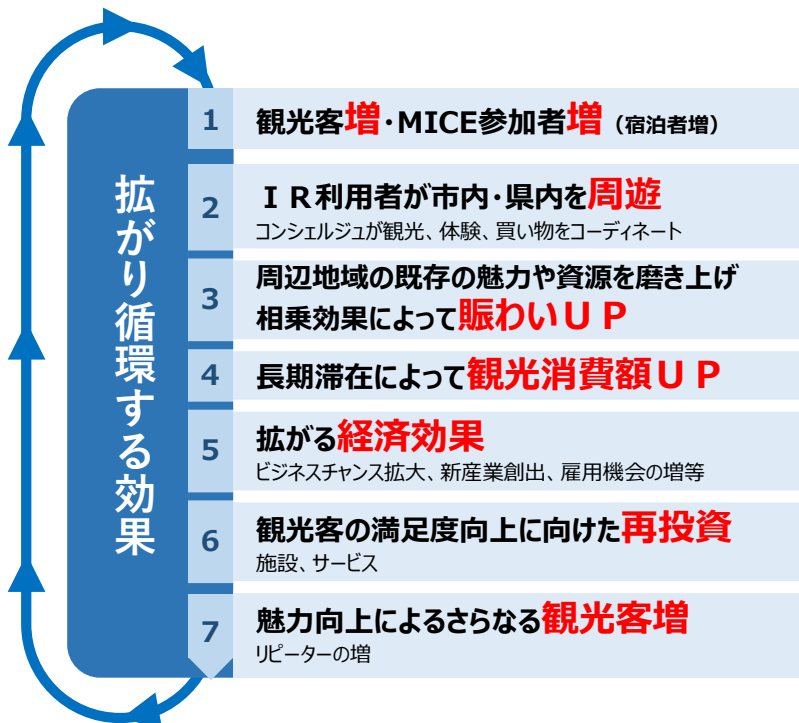
横浜が持続的に成長し、魅力ある都市として、さらに飛躍していきます。



将来にわたる

市民の豊かな暮らし

福祉、子育て、医療、教育など、将来にわたって、横浜市民の皆様の豊かで安全・安心な生活をより確かなものにしていきます。

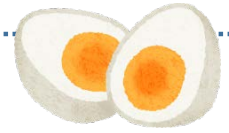


横浜の観光・経済に
イノベーションを

4 I R実現による効果

(参考) I Rによる消費活動

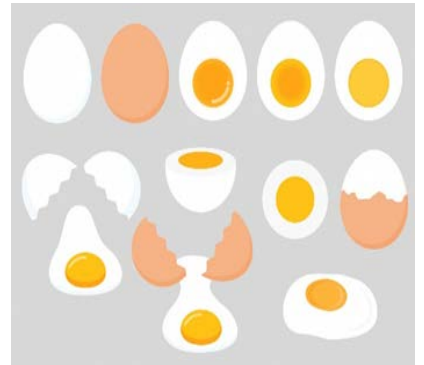
【コラム：I Rの消費量について】



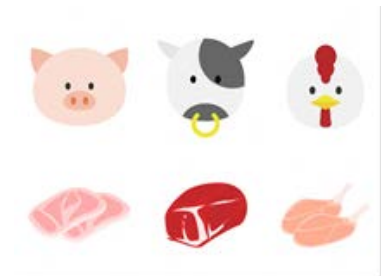
横浜I Rでは、世界水準のM I C E施設や数千室のホテル、レストランなど大規模なリゾートが整備されます。そこでは、年間2,000～4,000万人の訪問者が想定されており、大量の食材が消費されます。

シンガポールにあるI Rでは、

- ▶ 例えば、**卵**は年間250万個、1週間では5万個、**1日では7,000個を調達**しています。
- ▶ シンガポールのI Rで調達される1年間の卵の量**250万個**は、卵1個を約60gと想定すると**約150トン**にもなります。
- ▶ これは、横浜市中心卸売市場の年間取扱量(2018年)422トンの**約3割**に相当します。



- ▶ **食用肉**(牛、豚、鶏等の合計)は、年間1,500万トン、1週間では30トン、**1日では4トン**もの量です。
- ▶ 日本人一人当たりの**食肉年間消費量は33.2kg/年**※(平成30年度)ですが、I Rで調達する1日の食用肉4tでも**約120人分の年間消費量**に相当します。



I Rというと、高級食材が使用され、一般的な食材は消費されないのでは、といったご意見もいただきますが、総勢、約1万人の従業員が24時間365日稼働しており、従業員食堂での消費だけでも相当量の食材が消費されます。

また、生花、リネン類などの多種多様で大量な消費活動が行われており、大企業だけでなく、地域の中小企業の受注機会やビジネスチャンスが増大するなど、地域経済の活性化に大きく貢献します。

※「食肉鶏卵をめぐる情勢」農林水産省（令和元年12月）を参考